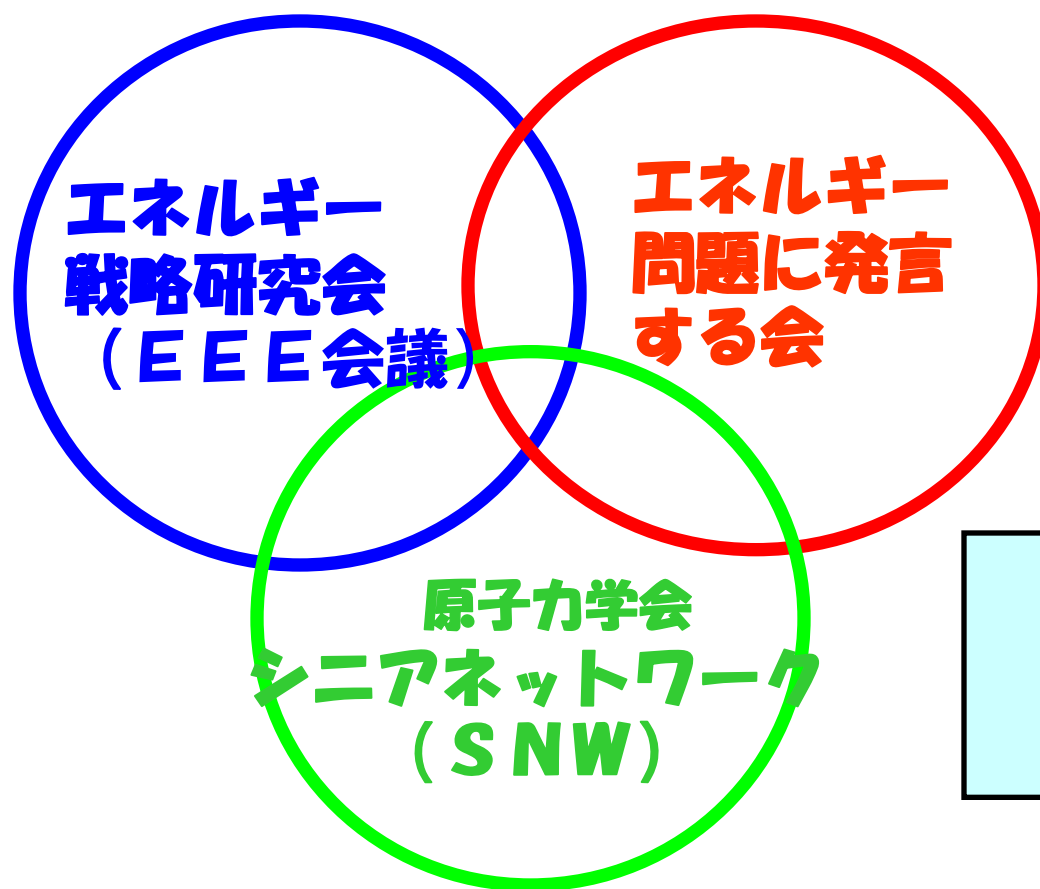


一般国民に原子力を安心して頂くために

—主催・共催シニア3団体の問題認識—



2008. 8. 8.
SNW # 9シンポジウム

東大武田先端知ビル

SNW代表幹事

金氏 顯

かねうじ あきら

主催・共催シニア3団体連携の活動

エネルギー戦略研究会 (E E E 会議)

1990年創立

会長：金子熊夫

会員約300人

国際問題、エネルギー環境問題全般の勉強会、政府への提言

エネルギー問題に発言する会

2001年発足、

代表幹事：林勉

会員約220人

立場に囚われない自由な発言をマスコミ、原子力界、一般社会へ

日本原子力学会シニアネットワーク連絡会(SNW)

2006年発足

会長：竹内哲夫

会員約200人

学生との対話、一般市民向けシンポジウム、地方主催講演会講師派遣

共通コア
メンバー
約30名

3団体連携の活動

- ① 共通認識の醸成
- ② 共同政策提言
- ③ 公開シンポジウム開催

共通認識－ 1

世界の原子力を巡る状況

- 世界は激しい「エネルギー資源獲得競争」へ。
資源の限界等からエネルギー価格高騰、この4年で3倍強。
- CO₂による地球温暖化問題がクローズアップ、
自然エネルギーも推進すべきだが、基幹エネルギーにはないえない。
- エネルギー安定供給、地球温暖化対策から原子力の
強力な推進が必要だが、世界各国の足並みは必ずしも一致してないのも現実。

共通認識－2

我が国の原子力の失われた10年

- 95.12. 動燃「もんじゅ」2次系Na漏洩事故発生
- 97. 3. 動燃東海再処理施設、火災爆発事故発生
- 99. 9. 関電高浜用MOX燃料のBNFL検査データ不正
- 9. JCOウラン燃料工場で臨界事故、2名死亡
- 02. 8. 東電シュラウド自主点検記録改竄発覚
- 12. 「定期自主検査」法定義務化導入開始
- 03.10. (独法)原子力安全基盤機構発足
- 12. 中部電、関電、北陸電、珠洲建設計画の凍結
- 04. 8. 関電美浜3号復水配管破損、5名死亡

我が国も原子力リネッサンス？

- 05. 5. 最高裁もんじゅ設置許可無効二審判決破棄
 - 10. (独法)日本原子力研究開発機構発足
 - 10. 原子力委員会、「原子力政策大綱」決定
- 06.3. 九電玄海3号フルサーマル地元事前了承
 - 3. 日本原燃六ヶ所再処理アクティフ試験開始
 - 8. 原子力部会、「原子力立国計画」報告
 - 9. 「耐震設計審査指針」改定
 - 12. FBR実証炉の研究開発体制方針を決定
- 07.3. 東洋町高レベル廃棄物地層処分調査取下げ
 - 4. 原安院、総点検結果(不正・隠蔽)公表
 - 7. 中越沖地震発生、東電柏崎刈羽発電所運転停止
- 08.7.7～9. 洞爺湖サミット開催、

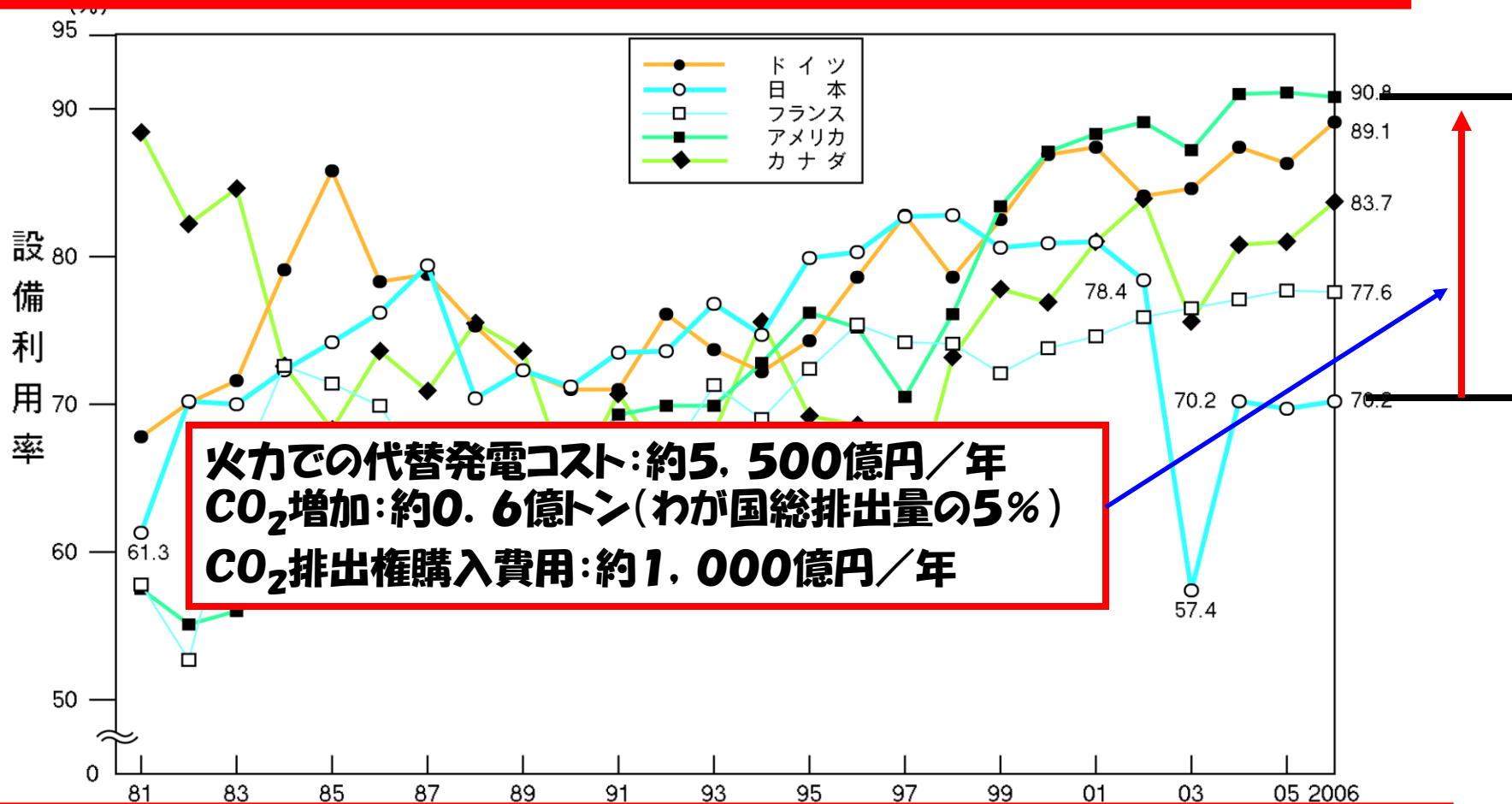
共通認識－４

わが国の問題点は何か？

1. わが国の原子力プラントの信頼性・安全性指標は世界トップクラス、しかし**プラント設備利用率は低迷**。国民にはトラブル報道のみが伝わり、規制は益々強化、悪循環。
2. 石油高騰や地球温暖化問題は国もマスコミも大々的に取り上げるが、その対策として自然エネルギーだけでなく、基幹エネルギーとして最も重要な**原子力についてエネルギー安全保障の観点から語らないのは問題**。
3. 電力会社の隠蔽・虚偽報告や中越沖地震問題等で、原子力に対する社会の不信・不安感が増大。**社会受容性の問題**。

こんな状況では我が国の原子力の健全な発展は困難

問題点ー1 設備利用率 90%は実力として十分だせる、現在の70%台との差は国家的損失

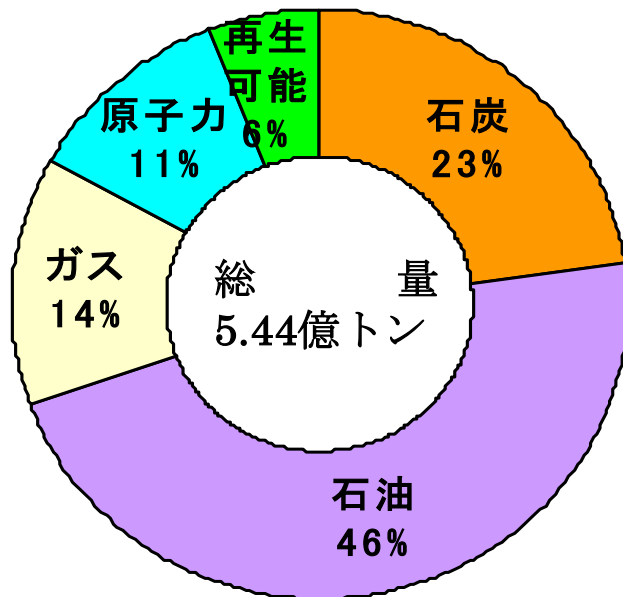


我々は、第5回シンポジウム(07. 8. 8. @ 東大山上会館)、原子力EYE5月号、7月号、その他全国各地での公開講演会などで各種規制緩和、地元理解など力説

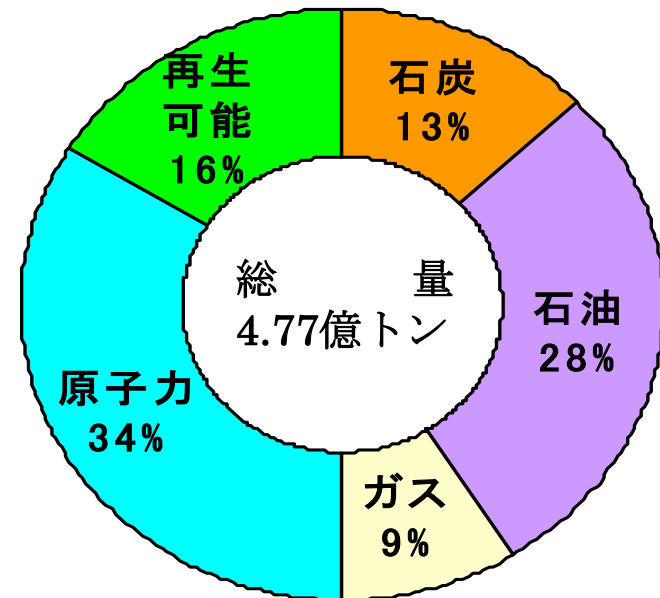
問題点ー2 エネルギー安全保障政策不在

**2050年を目標にCO2発生量半減と
エネルギー自給率50%を達成する方策を検討**

- ・省エネ15%、電化によるエネルギー効率向上10%
- ・石油・石炭・天然ガス使用量半減
- ・新エネルギー（風力、太陽光等）を5倍に、原子力発電を2.5倍に
- ・原子力は建設中・準備中13基と2050年までに運転60年に達する37基を次世代軽水炉にリプレイスにより達成可能



第1図 2004年一次エネルギー内訳



第2図 2050年一次エネルギー内訳

2007年10月 3団体共同 福田総理宛政策提言 「美しい星50」を実現する為のエネルギー 安全保障戦略のあり方

◆長期エネルギー戦略を確立し、総理自ら原子力の重要性を国民に訴えられよ

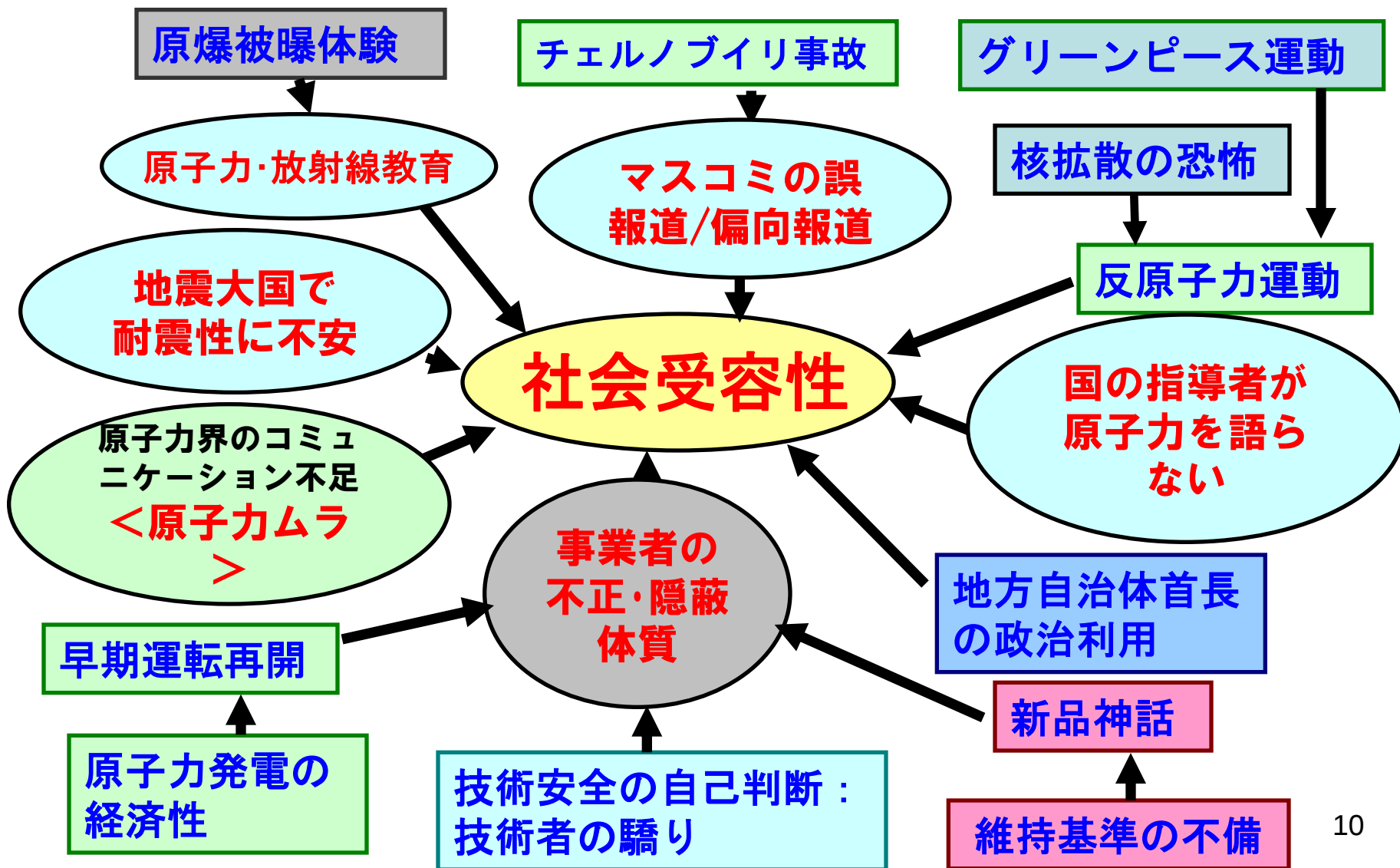
◆「エネルギー及び地球温暖化対策担当大臣」を任命し、「国家エネルギー環境戦略会議」を設置せよ



CO2発生量半減(美しい星50)とエネルギー自給率
50%を同時に達成できる2050年に向けての提言

提言書(84名署名)を昨年10月に官邸へ提出, 説明

問題点ー3原子力の社会受容性問題の背景



次代を担う学生たちの不安

SNWの「世代を超えた対話」活動から

- 若者に夢と希望を与え次世代を担う気概を育む
- 技術伝承、原子力教育として文科省、経産省も注目し、支援
- 全国の原子力系大学、教育系大学の学生との対話を**20年7月末までに延べ24回、42校、約800名の学生と約300名のシニア**で開催

－これまで実施した大学－**青字:3回**,**緑字:2回**,**黒字:1回**

北大、**八戸工大**、**東北大**、**茨城大**、**筑波大**、**武蔵工大**、**東大**、**東工大**、**東海大**、**東京海洋大**、**名古屋大**、**愛知教育大**、**福井大**、**福井工大**、**近大**、**京大**、**阪大**、**神戸大**、**九大**、**九工大**、**慶応大**

対話から判った学生達の不安

1. 正しく学んでないことによる放射線の恐怖
～初等中等教育の問題
2. 家族や友人の過剰な心配、反対～社会受容性
3. 原子力事業者の不正・隠蔽による安全への疑問
～企業倫理と技術者倫理・社会倫理
4. 原子力への夢，目標が持てない
5. 産業界からの要求や期待像などが分からない

ーシニアとの対話によりー

学生たちの疑問，不安に応え、世界のエネルギー問題、地球環境問題の全貌と原子力への大きな期待をハッキリ認識し、また社会が求める人材像を描くことに一定の役割を果たす事が出来ていると自他とも認めるようになってきた。

SNW第7回シンポジウム（今年3月4日3団体共催で開催）

- ・ **テーマ：「原子力コミュニケーションのあり方を問う
—社会と原子力界の相互信頼を求めて—」**
- ・ **第1部：基調講演と原子力報道をめぐる対談**
榎本晃章氏（東電顧問）
新井光雄氏（読売元論説委員）
- ・ **第2部：パネル討論「原子力コミュニケーションのあり方を問う」、座長：宅間正夫**
パネリスト：竹内哲夫（SNW会長）
犬伏由利子（消費科学連合会副会長）
品田宏夫（刈羽村長）
佐々木宜彦（発電設備技術検査協会理事長）
北村正晴（東北大学客員教授）

SNW # 7シンポジウムの要約

1. メディアの本質を理解した上での事業者の対応、国民のメディアリテラシー向上
2. 事業者の広聴・広報のあり方の改善必要
3. 技術者自ら語ることが重要、どう実現する
4. あらゆる場でのコミュニケーションとしてダイアログ方式の導入
5. 緊急時の住民、国民、海外への情報発信体制の構築必要⇒「原子力110番」
6. 国民・生活者の原子力への不安とは何か、これにどう応えていくか？

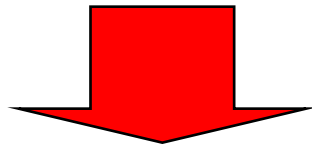
⇒ # 9シンポジウムで問題をもっと掘り下げる

纏めとしてのシニアの問題認識

1. エネルギー問題と地球温暖化問題の切札である原子力推進の最大の課題は社会受容性
2. 原子力は社会システムであり、利害関係者（ステークホルダー）である国、地方自治体、事業者、メーカー、地元住民、消費地住民、メディアにそれぞれ問題を抱え、同時に社会受容性向上の鍵を握っている
3. 最も重要な鍵を握っている一般国民への分かり易い説明、更に双方向コミュニケーションのために、特に原子力関係者の“原子カムラ”からの脱却が今後ますます必要になる。
4. 様々な経験豊富なシニアの、過去の所属、肩書き、立場に囚われない言動は、利害関係者間の通訳、仲介役として一定の役割を果たすことが出来る

<原子力の社会受容性向上>
一般国民に原子力を安心していただくために

“国民・社会は原子力の何を不安と思っているのか？”を、**放射線と耐震安全性に対する不安**をテーマとして、誰がどうすべきかについて午後にパネル討論、フロアとも討論



原子力界の人々が“原子カムラ”から脱却して、一般国民とコミュニケーションを図ることは可能か？何が問題か？